

＝＝＝
イベントのお知らせ
＝＝＝

■北方建築総合研究所旭川移転10周年記念 平成24年調査研究発表会
のプログラムが変更になりました。

平成24年5月17日に開催する「北方建築総合研究所旭川移転10周年記念
平成24年調査研究発表会」について、諸般の事情により、次のとおり研究発表
のプログラムを変更することになりました。

なお、発表会の開始時間及び終了時間に変更はありません。

【変更内容】

特別レポート「ドイツの住宅省エネ施策と日本の今後の動向」開始時間の変更

当初 16:05～

変更後 10:15～

変更後のプログラムについては、次のホームページでご確認ください。。

<http://www.nrb.hro.or.jp/120517happyoukai.html>

ご参加の皆さまには、突然の変更でご迷惑をおかけし、申し訳ありません。

(企画課 神田)

＝＝＝
トピックス 「耐震断熱改修工法の技術評価更新と
リフォームマニュアルの改定」
＝＝＝

既存戸建住宅の良質化と長寿命化を促進するために、様々な付加価値を有し、
かつ、地域工務店で施工可能な改修構法の提案・確立が求められていた中、当
所では平成15年度から、木造住宅の主要耐震要素であり、省エネ性を確保・
向上させる上でも主要要素となる壁体の構造性能と断熱性能を同時に向上させ
る構法の開発に取り組んできました。

その成果の1つである「耐震断熱改修工法」は、「構造用合板による仕口・筋
かいの補強及び既存モルタル外装を活用した耐震改修工法」として平成19年
に(財)日本建築防災協会の住宅等防災技術評価制度において技術評価を取得し、
「建築物の耐震診断及び耐震改修に係る技術者名簿の登録・閲覧制度(北海道庁
)」等を通じ、各地域の建築設計事務所、工務店、建築士、大工等への普及が図
られてきました。この講習会の開催回数は技術評価取得後から平成24年2月
までの間に70回を超えました(他団体主催含む)。

最近では、国交省の平成22、23年度長期優良住宅先導事業(提案名：断熱耐震同時改修プロジェクト2010、2010、提案者：NPO 法人新木造住宅技術研究協議会)において本技術が活用されました。

本技術の普及が進む中、日本建築防災協会の技術評価の有効期間は5年間であることから、当所は道庁建築指導課からの協力依頼を受け、昨年度末から継続申請のための評価委員会対応に取り組み、平成24年度から更に5年間の継続評価が認められました。

また、本技術の仕様等を紹介した「住宅の性能向上リフォームマニュアル(平成19年発行)」を、「改修計画編」と「耐震・断熱改修方法編」に分冊化し、改修方法の考え方や施工手順・ポイント等について、よりわかり易く、詳細な解説を加えました(平成24年3月発行)。単純な構法であるが故に、ちょっとしたポイントが守られなければ期待通りの効果は発揮できません。今後も技術的サポートの役割を担いながら、実情に応じた技術資料の提供・更新を図り、当該技術の普及を行ってゆきます。

(構法材料G 植松)

=====
研究紹介 「下水汚泥の全量リサイクルへの挑戦」
=====

下水汚泥は下水処理に伴い発生する汚泥の一種です。現在、主に肥料原料等の農業用途に再利用されていますが、埋立処分されているものもあります。

本研究では下水汚泥の全量リサイクルを最終的な目標とし、今回は現状調査及び事前検討を行いました。北海道は農業が基幹産業の一つであることから、北海道全体としては下水汚泥の再利用先はそれほど困窮していません。しかし地域別(振興局管内別)では違いがあり、埋立処分が主となっている地域もあります。

下水汚泥の処理技術は、下水汚泥の発生量の多い都市圏での最終処分量を減らす方向で技術が進んできました。これらの処理技術は大規模な設備が必要であり、かつ多量のエネルギーを消費するため、現状のまま技術を導入することは初期投資及び維持管理の面から北海道では不向きです。

近年、下水汚泥をバイオマスとして利用する技術や含有する肥効成分(リン)の回収技術などが開発されています。

これらの技術は小規模な設備で可能であり、先の大規模設備の欠点は解消できるため、北海道での下水汚泥の全量リサイクルを推進するには、これらの技術による地域内でのエネルギー利用や枯渇性資源の回収などのかたちが望ましいと考えます。

また、処理技術以外にも問題点があります。北海道では少量の下水汚泥が広範囲にある処理施設で発生するため、これらを低コストで収集あるいは処理する方法やしきみが必要となります。これについては設備を一箇所に固定するので

はなく、移動式の設備とすることでコストを軽減することが可能と考えています。

まだ、解決しなければならない問題点がありますが、北海道での下水汚泥の全量リサイクルは可能であると考えています。

(性能評価課 松村)

=====
最近の研究所の動き
=====

■北海道防災会議地震専門委員会が開催されました。

4月20日(金)に北海道防災会議地震火山対策部海地震専門委員会が開催されました。

この委員会の議題の一つは、去年の東北地方太平洋沖地震による津波災害を踏まえた北海道の津波浸水予測図の見直し結果の発表でしたが、津波地震モデルの精度向上のため、発表は延期されることとなりました。もう一つの議題である北海道の想定地震による被害想定が実施されることとなり、北海道からの業務委託として当研究所及び地質研究所が実施することとなります。

(性能評価課 南)

■平成23年度道内振興局等地域住宅協議会へ参加しました。

平成24年1月から3月に道内の振興局等で開催されました地域住宅協議会へ参加し、北方建築総合研究所の研究成果や取組について、報告しました。

今後とも、積極的に研究成果等を発表させていただき、知見の普及等に努めていきたいと思っております。

なお、発表させていただいたテーマについては、以下のとおりです。

- ・平成24年1月31日(火) 渡島総合振興局
「地域定住促進のための民間住宅施策の取組」
- ・平成24年2月24日(水) 宗谷総合振興局
「民間賃貸住宅の供給手法について」
- ・平成24年2月29日(水) 空知総合振興局
「地方都市における賃貸住宅供給に関する研究」
- ・平成24年3月6日(火) 胆振総合振興局
「公営住宅収支シミュレーションについて」
- ・平成24年3月8日(木) 上川総合振興局
「木造住宅の遮音に関する研究状況について」
- ・平成24年3月14日(水) オホーツク総合振興局

=====
管理者からのお知らせ
=====

アドレスを登録した覚えのない方は、お手数ですが下記の各種お問い合わせ専用アドレス宛てにメールにてお知らせください。

登録内容の変更や配信停止は、下記のアドレスをクリックしていただき、ホームページ上で手続きを行ってください。クリックしても正しく表示されない場合は、アドレスをコピーしてブラウザに貼り付けてご利用ください。

メールアドレスの変更、配信停止の手続きを行ったにもかかわらず、行き違いにより配信される場合がございますので、ご了承ください。

■購読申込・変更・配信停止はこちら

http://www.nrb.hro.or.jp/provide/sendmail_newsletter.html

変更・配信停止の場合は、ご意見、ご質問欄に「変更」または「配信停止」と記載してください。

■各種お問い合わせメールフォーム

<http://www.nrb.hro.or.jp/sendmail.html>

ご登録いただいた情報は、メールマガジンの配信及びイベント情報の配信を目的として利用し、それ以外の目的に使用することはありません。

発行：（地独）北海道立総合研究機構 建築研究本部 北方建築総合研究所